

平和運動センター情報

第393号 2013年11月3日

富山県平和運動センター発行

山崎彰議長はあいさつで、原発再稼働や集団的自衛権をめぐる安倍政権の政策を批判し、「日本は経済大国になつても軍事大国になつてはいけない。その土壇場であり、しっかりと闘つていく決意だ」と述べた。生命の尊厳を最重視し「人間の安全保障」の確立を目指すとした総会宣言を採択した。

役員改選では山崎議長を再選し、4人の議長代理を副議長に役職変更することを決めた。任期は2年。

■ 反核・脱原発活動に重点
県平和運動センターの第15回定期総会は1日、富山市の自治労とやま会館で開かれ、反戦・反核や脱原発、改憲阻止などに重点を置いた1年間の活動方針を決めた。

山崎議長は「反原発と平和を訴える運動を続けていく」とあい

役職変更者
は次の各氏。

の定期総会は1日、富山市の自治労とやま会館で開かれ、役員改選で山崎彰議長(全農林)を再任した。

山崎議長を再任



許すな！秘密保護法案

知る権利は国民主権そのもの 巨大な情報操作が始まる!!

～特定秘密保護法案反対～

- 臨時国会 法案審議の山場には、緊急集会でモモ考えてます

「国民の知る権利」が危ない

「特定秘密保護法案」は、「国民の知る権利」を否定するものです。憲法21条「表現の自由」は、広くこの「国民の知る権利」を保障するものであるはず。公務員に対するメディアの取材も制限されれば、結果として、その知る権利は侵害されます。秘密にすることを「権利」に格上げして、政府の恣意的な判断によってその範囲が広げられ、運用されるであろうことは明白です。「軍機保護法」などによって、厳しく報道が規制された戦前の軍国主義社会を考えると、国民の知る権利は民主主義の原則を成しており、それをないがしろにする法案が成立してよいはずはありません。